

## 報告事項

## 東京都の新たな被害想定について

## 1 概 要

東京都は、東日本大震災を踏まえ、平成24年に「首都直下地震等による東京の被害想定」を策定しました。

前回被害想定から約10年が経過し、この間、住宅の耐震化や不燃化などが進む一方、高齢化の進行や単身世帯の増加など都内の人口構造や世帯構成が変化しています。

そこで、この10年間の様々な変化や最新の科学的知見を踏まえ、首都直下地震等発生時の被害の全体像を明確化するとともに、今後の防災対策の立案の基礎とするため、東京都の被害想定が見直されました。

## 2 想定地震

東京都内において甚大な被害を及ぼす次の4つの地震について、それぞれ冬の早朝5時・昼の12時・夕方18時に地震が発生した場合の被害想定が示されています。

- (1) 都心南部直下地震
- (2) 多摩東部直下地震
- (3) 大正関東地震
- (4) 立川断層帯地震

## 3 府中市の被害想定

府中市で最も被害が大きいと想定される立川断層帯地震について、冬の夕方18時の被害想定を一部抜粋して次のとおり示しています。

項目		令和4年 (今回)	平成24年 (前回)
規模	最大震度	6強	6強
人的被害	死者	56人	136人
	負傷者	1,020人	1,734人
	避難者数	30,183人	61,507人
建物被害	全壊棟数	686棟	1,559棟
	焼失棟数	1,339棟	3,450棟
ライフライン 被害	水道断水率	16.7%	45.1%
	下水道管きよ被害率	3.6%	21.3%
	電気停電率	5.9%	13.1%
	ガス供給支障率	33.0%	98.5%
	通信不通率	2.7%	7.8%

#### 4 今後の予定

東京都は今回の新たな被害想定を踏まえ、令和5年に東京都地域防災計画を改訂する予定です。

市では、東日本大震災の発生を受け、東京都地域防災計画が全面的に見直されたことに伴い、平成26年に府中市地域防災計画の全面改訂を行いました。

以降、土砂災害警戒区域の指定や避難情報の変更等の法改正に併せて計画の修正を行ってまいりましたが、前回の全面改訂から約10年が経過し、新たな被害想定に対応するとともに、現計画の構成の見直し等についても修正を行う必要があることから、令和5年度・令和6年度の2か年での検討及び策定を予定しております。

時期（予定）	内 容
令和5年1月下旬	東京都地域防災計画修正素案 公表
令和5年度早期	東京都地域防災計画修正 決定
令和5年度	府中市地域防災計画修正作業 (府中市防災会議を複数回開催予定)
令和6年度早期	府中市地域防災計画修正 決定